

令和元事業年度

財 務 諸 表

第 1 5 期

自 平成 3 1 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 横浜市立大学

横浜市報定期 4 6 号 別冊

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 無償使用公有財産等の明細	13
(4) 有価証券の明細	14
(5) 長期貸付金の明細	14
(6) 長期借入金の明細	14
(7) 引当金の明細	15
(8) 資産除去債務の明細	15
(9) 保証債務の明細	15
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	16
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	16
(12) 業務費及び一般管理費の明細	17
(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	20
(14) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	21
(15) 役員及び教職員の給与の明細	22
(16) 開示すべきセグメント情報	23
(17) 寄附金の明細	23
(18) 受託研究の明細	24
(19) 共同研究の明細	24
(20) 受託事業等の明細	24
(21) 科学研究費補助金等の明細	25
(22) 主な資産・負債の明細	26
(23) 関連公益法人等の概要等	27

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1	有形固定資産		
	土地		19,047,171
	建物	18,618,738	
	減価償却累計額	<u>△ 8,103,899</u>	10,514,839
	構築物	134,325	
	減価償却累計額	<u>△ 63,551</u>	70,774
	工具器具備品	36,759,812	
	減価償却累計額	<u>△ 28,199,381</u>	8,560,430
	図書		1,164,014
	美術品・収蔵品		40,600
	車両運搬具	75,738	
	減価償却累計額	<u>△ 38,023</u>	37,714
	建設仮勘定		3,960
	有形固定資産合計		<u>39,439,504</u>
2	無形固定資産		
	ソフトウェア		97,610
	特許権仮勘定		2,501
	その他無形固定資産		<u>680</u>
	無形固定資産合計		100,792
3	投資その他の資産		
	投資有価証券		107,280
	長期貸付金	112,669	
	貸倒引当金	<u>△ 921</u>	111,748
	長期前払費用		8,607
	預託金		9,385
	敷金保証金		<u>2,796</u>
	投資その他の資産合計		<u>239,818</u>
	固定資産合計		<u>39,780,115</u>
II 流動資産			
	現金及び預金		9,349,725
	未収学生納付金収入	9,418	
	徴収不能引当金	<u>△ 3,673</u>	5,745
	未収附属病院収入	10,454,622	
	徴収不能引当金	<u>△ 19,733</u>	10,434,888
	その他未収入金		831,770
	有価証券		100,000
	たな卸資産		31,796
	医薬品及び診療材料		888,540
	前渡金		89,021
	前払費用		31,248
	未収収益		113
	未収消費税等		8,397
	立替金		1,006
	一年以内回収予定長期貸付金	88,500	
	貸倒引当金	<u>△ 1,112</u>	87,388
	流動資産合計		<u>21,859,642</u>
	資産合計		<u>61,639,758</u>

注)

1. 運営費交付金により財源措置が行われるため退職給付引当金の対象外とした退職給付債務の見積額は、2,372,752千円であります。
(横浜市からの派遣職員に対する退職給付債務見積額は上記金額から除いております。)
2. 運営費交付金により財源措置が行われるため賞与引当金の対象外とした賞与見積額は、1,372,007千円であります。

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	7,997,329		
資産見返補助金等	1,540,019		
資産見返寄附金	536,836		
資産見返物品受贈額	585,320		
建設仮勘定見返運営費交付金等	3,960	10,663,465	
長期寄附金債務		114,225	
長期借入金		2,740,000	
退職給付引当金		7,422,547	
環境対策引当金		40,134	
長期リース債務		2,015,361	
固定負債合計			22,995,733
II 流動負債			
運営費交付金債務		76,006	
預り補助金等		25,092	
寄附金債務		1,041,432	
前受受託研究費		878,447	
前受共同研究費		176,235	
前受受託事業費等		488	
一年以内返済予定長期借入金		1,835,000	
未払金		6,969,158	
短期リース債務		866,368	
未払費用		29,027	
前受金		67,005	
預り科学研究費補助金等		211,500	
預り金		418,358	
流動負債合計			12,594,122
負債合計			35,589,855
純資産の部			
I 資本金			
横浜市出資金	19,047,171		
資本金合計		19,047,171	
II 資本剰余金			
資本剰余金	7,922,529		
損益外減価償却累計額	△ 2,031,705		
資本剰余金合計		5,890,824	
III 利益剰余金			
教育研究診療・組織運営改善積立金	1,304,123		
当期末処理損失	△ 194,196		
(うち当期総損失)	(△ 194,196)		
利益剰余金合計		1,109,926	
IV その他有価証券評価差額金		1,980	
純資産合計			26,049,902
負債純資産合計			61,639,758

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,466,789	
研究経費		2,450,983	
診療経費			
材料費	22,139,817		
委託費	4,997,900		
設備関係費	4,882,631		
研究研修費	6,273		
経費	<u>2,279,448</u>	34,306,071	
教育研究支援経費		439,891	
受託研究費		2,069,252	
共同研究費		220,565	
受託事業費等		21,620	
役員人件費		42,388	
教員人件費			
常勤教員給与	9,660,950		
非常勤教員給与	<u>366,800</u>	10,027,751	
職員人件費			
常勤職員給与	20,137,432		
非常勤職員給与	<u>4,715,883</u>	24,853,315	75,898,630
一般管理費			1,273,600
財務費用			
支払利息		50,230	
その他		<u>520</u>	50,750
雑損			<u>23,030</u>
経常費用合計			<u>77,246,012</u>
経常収益			
運営費交付金収益			11,751,897
授業料収益			2,752,861
入学金収益			298,596
検定料収益			81,199
附属病院収益			55,538,907
受託研究収益			2,445,630
共同研究収益			246,019
受託事業等収益			30,162
補助金等収益			662,608
寄附金収益			682,583
資産見返負債戻入			1,283,298
財務収益			
受取利息		1,463	
その他		<u>322</u>	1,786
雑益			
財産貸付料収入		33,382	
講習料収入		15,750	
駐車場利用料		139,331	
その他雑益		<u>897,723</u>	1,086,188
経常収益合計			<u>76,861,739</u>
経常損失			<u>384,272</u>
臨時損失			
固定資産除却損		8,194	
その他臨時損失		<u>142,933</u>	151,127
臨時利益			
資産見返負債戻入		1,644	
徴収不能引当金戻入額		8,172	
貸倒引当金戻入額		<u>23</u>	9,840
当期純損失			<u>525,559</u>
目的積立金取崩額			<u>331,363</u>
当期総損失			<u><u>194,196</u></u>

注) 臨時損失の内容は、非常勤医師の勤務実態に基づく給与の追加支給であります。

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 39,343,612
人件費支出	△ 34,162,617
その他の業務支出	△ 1,299,266
運営費交付金収入	12,704,951
授業料収入	2,612,083
入学金収入	298,596
検定料収入	81,199
附属病院収入	55,427,231
受託研究収入	2,107,112
共同研究収入	389,971
受託事業等収入	28,291
その他の収入	1,182,478
補助金等収入	520,462
寄附金収入	646,134
科学研究費補助金預り金の減少	△ 16,458
小計	<u>1,176,559</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,176,559
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	250,000
有形固定資産の取得による支出	△ 318,142
無形固定資産の取得による支出	△ 49,658
長期貸付による支出	△ 118,830
長期貸付金の返済による収入	21,934
投資その他の資産の取得による支出	△ 1,893
長期性預金の払戻による収入	200,000
定期預金の預入による支出	△ 15,000,000
定期預金の払戻による収入	<u>15,900,000</u>
小計	883,410
利息及び配当金の受取額	<u>2,128</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	885,538
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,025,000
リース債務の返済による支出	<u>△ 970,110</u>
小計	△ 495,110
利息の支払額	<u>△ 47,862</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 542,972
IV. 資金増加額	<u>1,519,124</u>
V. 資金期首残高	<u>2,930,600</u>
VI. 資金期末残高	<u><u>4,449,725</u></u>

注)

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	9,349,725 千円
定期預金	△ 4,900,000 千円
資金期末残高	<u><u>4,449,725 千円</u></u>

2 重要な非資金取引

(ア) 現物寄附による資産の受入額	161,992 千円
(イ) ファイナンス・リースによる資産の取得	2,774,529 千円

損失の処理に関する書類
(令和2年7月31日)

(単位：円)

I	当期末処理損失 当期総損失	194,196,624	194,196,624
II	損失処理額 教育、研究及び診療の質の向上並びに 組織運営の改善目的積立金取崩額	194,196,624	194,196,624
III	次期繰越欠損金		<u>0</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用			
(1)	損益計算上の費用			
	業務費	75,898,630		
	一般管理費	1,273,600		
	財務費用	50,750		
	雑損	23,030		
	臨時損失	151,127	77,397,139	
(2)	(控除) 自己収入等			
	授業料収益	△ 2,752,861		
	入学金収益	△ 298,596		
	検定料収益	△ 81,199		
	附属病院収益	△ 55,538,907		
	受託研究収益	△ 2,445,630		
	共同研究収益	△ 246,019		
	受託事業等収益	△ 30,162		
	寄附金収益	△ 682,583		
	資産見返寄附金戻入	△ 113,810		
	財務収益	△ 1,786		
	雑益	△ 860,271		
	臨時利益	△ 9,840	△ 63,061,668	
	業務費用合計			14,335,471
II	損益外減価償却相当額			281,367
III	損益外除売却差額相当額			0
IV	引当外賞与増加見積額			5,631
V	引当外退職給付増加見積額			△ 64,007
VI	機会費用			
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	3,533,438		
	地方公共団体出資等の機会費用	1,246		
				3,534,684
VII	行政サービス実施コスト			18,093,148

注)

1. 引当外退職給付増加見積額のうち、横浜市からの派遣職員に係るものは、77,939千円になっております。
2. 引当外賞与増加見積額のうち、横浜市からの派遣職員に係るものは、△25,235千円になっております。
3. 機会費用のうち、設立団体に係るものは、3,533,438千円になっております。

重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。ただし、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ア 建物 10～47年

イ 工具器具備品 2～15年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第88第2項に基づき当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付引当金及び見積額の計上基準

教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職一時金のうち運営費交付金より財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

過去勤務費用については、その発生時の事業年度で一括して処理することとしております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における役員、教職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度よ

り費用処理することとしております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第 89 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収遅延の債権等について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 環境対策引当金の計上基準

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられている PCB 廃棄物の処理に要する費用については、法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていることが明らかでないため、処分に係る見積額を計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

（評価差額は純資産直入法により処理しています。）

5 たな卸資産等の評価基準及び評価方法

たな卸資産 最終仕入原価法による原価法により評価しております。

医薬品及び診療材料 最終仕入原価法による低価法により評価しております。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

横浜市から、大学、附属病院及び市民総合医療センターの建物等について無償貸与を受けており、これらについて横浜市における取得原価を基礎とした定額法による減価償却額に資本コストを勘案して計算しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発 10 年国債の令和 2 年 3 月末利回りを参考に、0.005%で計算しております。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(表示方法の変更)

1 共同研究の取扱い

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び行政サービス実施コスト計算書等において、共同研究は、前事業年度まで受託研究との合計値にて「受託研究等」として表示していましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より「受託研究」と「共同研究」を区分して表示しております。

2 国及び地方公共団体からの委託費の扱い

損益計算書において、国及び地方公共団体からの委託費については、前事業年度まで「国及び地方公共団体からの受託による収益」と「国及び地方公共団体以外からの受託による収益」を区分して表示していましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より損益計算書における当該区分を廃止し、附属明細書(18)受託研究の明細、(19)共同研究の明細及び(20)受託事業等の明細において、委託者別に計数を表示しております。

(退職給付に関する注記事項)

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	
期首における退職給付債務	7,276,316 千円
勤務費用	943,630 千円
利息費用	36,381 千円
数理計算上の差異の当期発生額	△164,711 千円
退職給付の支払額	△438,386 千円
過去勤務費用の当期発生額	- 千円
期末における退職給付債務	7,653,231 千円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区分	
退職給付債務	7,653,231 千円
未認識数理計算上の差異	△230,684 千円
退職給付引当金	7,422,547 千円

(3) 退職給付に関連する損益

区分	
勤務費用	943,630 千円
利息費用	36,381 千円
過去勤務費用の費用処理額	- 千円
数理計算上の差異の費用処理額	291,752 千円
退職給付費用	1,271,765 千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	0.50%
③ 過去勤務費用の処理年数	発生時の事業年度で一括処理
④ 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務年数以内（定額法）5年

(金融商品に関する注記事項)

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、設立団体からは、長期借入により資金を調達しております。投資有価証券は、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、地方債を保有しております。また、本学の教育・研究の発展に役立つ事を目的として現物寄附を受けた株式を保有しております。

未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

借入金等の用途は事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
1. 投資有価証券及び有価証券			
① 満期保有目的債券	100,000	99,915	84
② その他有価証券	107,280	107,280	—
2. 現金及び預金	9,349,725	9,349,725	—
3. 未収附属病院収入	10,434,888	10,434,888	—
4. 長期借入金	(4,575,000)	(4,576,264)	(1,264)
5. 未払金	(6,969,158)	(6,969,158)	—

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 未収附属病院収入は、徴収不能引当金を控除している金額を記載しております。

(注3) 長期借入金の中には、一年以内返済予定の長期借入金も含まれております。

(注4) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

1. 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 現金及び預金、3. 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4. 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

5. 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(資産除去債務に関する注記)

法令による義務

研究・診療等の目的のために、除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を保有しておりますが、処分時期が明確でなく、処分時期における放射性物質が放出する放射線量の正確な測定が困難である等、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

令和2年2月以降、附属病院及び附属市民総合医療センターでは、新型コロナウイルス感染症対応のため専用病床を確保するとともに、当該対応及び感染拡大防止のため、一部病床の閉鎖や不急の手術及び外来受診等の抑制を行っており、令和2年4月以降の緊急事態宣言発表後、附属2病院における附属病院収入が減少しております。令和2年5月に神奈川県下において緊急事態宣言が解除されましたが、その後も新型コロナウイルス感染症の影響は続いており、入院患者数及び外来患者数は完全な回復には至っておりません。

一方、本学は、横浜市、国及び県等から当該新型コロナウイルス感染症対応に係る各種補助金等の交付を受けておりますが、上記の減収などに対し、十分な財源措置がなされるかは現時点において未定です。

上記事象は、令和2年度の本学の財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があります。

影響額については、今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況及び各種政策決定の影響を受けるため、現時点で合理的に算出することは困難であります。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外					
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	2,002,101	14,122	-	2,016,224	809,620	127,925	-	-	-	1,206,604	
	構築物	17,028	-	-	17,028	7,704	1,702	-	-	-	9,323	
	工具器具備品	1,262,017	131,817	7,087	1,386,747	1,054,662	123,316	-	-	-	332,085	
	計	3,281,147	145,940	7,087	3,420,000	1,871,987	252,945	-	-	-	1,548,012	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	15,689,857	912,657	-	16,602,514	7,294,278	944,964	-	-	-	9,308,235	
	構築物	117,297	-	-	117,297	55,846	4,905	-	-	-	61,450	
	工具器具備品	31,419,004	4,748,493	794,433	35,373,064	27,144,719	2,902,544	-	-	-	8,228,345	
	図書	1,130,724	37,417	4,127	1,164,014	-	-	-	-	-	1,164,014	
	車両運搬具	38,888	36,850	-	75,738	38,023	1,601	-	-	-	37,714	
	計	48,395,771	5,735,417	798,560	53,332,628	34,532,867	3,854,016	-	-	-	18,799,760	
非償却 資産	土地	19,047,171	-	-	19,047,171	-	-	-	-	-	19,047,171	
	美術品・收藏品	40,600	-	-	40,600	-	-	-	-	-	40,600	
	建設仮勘定	19,090	132,924	148,054	3,960	-	-	-	-	-	3,960	
	計	19,106,862	132,924	148,054	19,091,731	-	-	-	-	-	19,091,731	
有形固定 資産合計	土地	19,047,171	-	-	19,047,171	-	-	-	-	-	19,047,171	
	建物	17,691,958	926,779	-	18,618,738	8,103,899	1,072,890	-	-	-	10,514,839	
	構築物	134,325	-	-	134,325	63,551	6,608	-	-	-	70,774	
	工具器具備品	32,681,021	4,880,310	801,520	36,759,812	28,199,381	3,025,861	-	-	-	8,560,430	
	図書	1,130,724	37,417	4,127	1,164,014	-	-	-	-	-	1,164,014	
	美術品・收藏品	40,600	-	-	40,600	-	-	-	-	-	40,600	
	車両運搬具	38,888	36,850	-	75,738	38,023	1,601	-	-	-	37,714	
	建設仮勘定	19,090	132,924	148,054	3,960	-	-	-	-	-	3,960	
	計	70,783,781	6,014,282	953,703	75,844,360	36,404,855	4,106,961	-	-	-	39,439,504	
無形固定 資産(特定 償却資産)	ソフトウェア	181,989	4,356	-	186,345	159,717	28,421	-	-	-	26,627	
	計	181,989	4,356	-	186,345	159,717	28,421	-	-	-	26,627	
無形固定 資産(特定 償却資産 以外)	ソフトウェア	1,144,840	47,157	-	1,191,997	1,121,014	13,941	-	-	-	70,983	
	特許権仮勘定	-	3,472	970	2,501	-	-	-	-	-	2,501	
	その他無形 固定資産	745	-	65	680	-	-	-	-	-	680	
	計	1,145,585	50,629	1,035	1,195,178	1,121,014	13,941	-	-	-	74,164	
無形固定 資産合計	ソフトウェア	1,326,829	51,513	-	1,378,342	1,280,731	42,363	-	-	-	97,610	
	特許権仮勘定	-	3,472	970	2,501	-	-	-	-	-	2,501	
	その他無形 固定資産	745	-	65	680	-	-	-	-	-	680	
	計	1,327,574	54,985	1,035	1,381,524	1,280,731	42,363	-	-	-	100,792	
投資その 他の資産	投資有価証券	475,280	1,980	369,980	107,280	-	-	-	-	-	107,280	
	長期貸付金	131,921	64,410	83,662	112,669	-	-	-	-	-	112,669	
	貸倒引当金	△1,918	1,918	921	△921	-	-	-	-	-	△921	
	長期前払費用	12,937	1,668	5,997	8,607	-	-	-	-	-	8,607	
	長期性預金	200,000	-	200,000	-	-	-	-	-	-	-	
	預託金	9,385	-	-	9,385	-	-	-	-	-	9,385	
	敷金保証金	903	1,893	-	2,796	-	-	-	-	-	2,796	
	計	828,510	71,869	660,560	239,818	-	-	-	-	-	239,818	

注) 建物の主な当期増加額は、センター病院における防災総合監視盤設備更新209,880千円などによるものです。

工具器具備品の主な当期増加額は、附属病院における高エネルギー放射線治療装置502,816千円、八景キャンパスにおける基幹ネットワークシステムハードウェア133,430千円などによるものです。

注) 工具器具備品の主な当期減少額は、附属病院の手術用機具の除却356,400千円などによるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
給食材料	32,414	312,175	-	313,599	-	30,991	
貯蔵品	-	805	-	-	-	805	
たな卸資産計	32,414	312,980	-	313,599	-	31,796	
医薬品	549,639	13,926,037	-	13,913,537	-	562,139	
診療材料	451,146	7,446,784	-	7,571,530	-	326,401	
医薬品及び診療材料計	1,000,786	21,372,822	-	21,485,067	-	888,540	

(3) 無償使用公有財産等の明細

(単位：千円)

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の 金額	摘 要
建 物	本部	横浜市金沢区瀬戸2番2号	66,773.84㎡	RC、他	346,790	
	医学部医学科	横浜市金沢区福浦3丁目9番の1	35,477.90㎡	SRC、RC	344,835	
	医学部看護学科	横浜市金沢区福浦3丁目9番の1	9,291.21㎡	SRC	115,981	
	連携大学院研究棟	横浜市鶴見区末広町1丁目7番の29	10,130.59㎡	RC、S、W	134,088	
	連携大学院供給施設棟	横浜市鶴見区末広町1丁目7番の29	1,139.57㎡	RC、S、W	28,662	
	木原生物学研究所	横浜市戸塚区舞岡町641番の12他	8,894.95㎡	RC、S	164,491	
	客員教員宿舎金沢ハウス	横浜市金沢区柴町379番の3	302.77㎡	RC	2,276	
	附属病院	横浜市金沢区福浦3丁目9番の1	58,755.59㎡	SRC	691,903	
	附属病院看護師宿舎	横浜市金沢区柴町379番の1	6,991.27㎡	RC	51,534	
	附属市民総合医療センター 本館	横浜市南区浦舟町4丁目57番	57,608.85㎡	SRC、RC	1,219,605	
	附属市民総合医療センター 救急棟	横浜市南区浦舟町4丁目57番	11,797.68㎡	SRC、RC	165,583	
	附属市民総合医療センター 研究棟	横浜市南区浦舟町4丁目57番	3,180.57㎡	SRC、RC	44,640	
	附属市民総合医療センター 防災・感染廃棄物倉庫	横浜市南区浦舟町4丁目57番	31.33㎡	SRC、RC	439	
	附属市民総合医療センター 駐車場棟	横浜市南区浦舟町4丁目57番	10,808.32㎡	SRC、RC	151,697	
	附属市民総合医療センター 駐輪場	横浜市南区浦舟町4丁目57番	175.79㎡	S	2,467	
	附属市民総合医療センター 看護師宿舎	横浜市南区中村町4丁目274番の2	9,496.64㎡	SRC	68,443	
合 計			290,856.87㎡		3,533,438	

(注) 上記の全ての建物について、横浜市より無償貸与を受けております。

(4) 有価証券の明細

(4) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	横浜市平成27年度第3 回「ハマ債5」公債	100,000	100,000	100,000	-	
計	100,000	100,000	100,000	-		

(4) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	その他有価 証券評価差額	摘 要
	(株)セブン&アイ・ホール ディングス	105,300	107,280	107,280	-	1,980	
計	105,300	107,280	107,280	-	1,980		

(注) 上記は寄附により取得したものであります。

(5) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
大学奨学資金貸付金 (八景)	74,735 (14,220)	90	13,000	-	61,825 (11,574)	貸付金の返還
大学奨学資金貸付金 (福浦)	9,558 (4,572)	-	4,734	-	4,824 (2,826)	貸付金の返還
看護学生修学資金貸与事業	126,660 (60,240)	118,740	4,200	106,680	134,520 (74,100)	貸与金の返還 及び償却
計	210,953 (79,032)	118,830	21,934	106,680	201,169 (88,500)	

(注) 一年以内回収予定長期貸付金は内数で括弧内に記載しております。

(6) 長期借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率 (%)	返済期限	摘 要
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	128,500 (128,500)	-	128,500	-	0.160%	R1. 12. 25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	121,500 (121,500)	-	121,500	-	0.160%	R1. 12. 25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	245,000 (122,500)	-	122,500	122,500 (122,500)	0.110%	R2. 12. 25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	255,000 (127,500)	-	127,500	127,500 (127,500)	0.110%	R2. 12. 25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	375,000 (125,000)	-	125,000	250,000 (150,000)	0.001%	R3. 12. 25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	375,000 (125,000)	-	125,000	250,000 (150,000)	0.001%	R3. 12. 25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	543,062 (135,765)	-	135,765	407,296 (190,071)	0.010%	R4. 12. 25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	556,938 (139,234)	-	139,234	417,703 (194,928)	0.010%	R4. 12. 25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	663,165 (-)	-	-	663,165 (265,266)	0.020%	R5. 12. 25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	836,835 (-)	-	-	836,835 (334,734)	0.020%	R5. 12. 25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	-	896,000	-	896,000 (179,200)	0.010%	R6. 12. 25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	-	604,000	-	604,000 (120,800)	0.010%	R6. 12. 25	
計	4,100,000 (1,025,000)	1,500,000	1,025,000	4,575,000 (1,835,000)	-	-	

(注) 一年以内返済予定長期借入金は内数で括弧内に記載しております。

(7) 引当金の明細

(7) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	107,451	9,826	77,144	-	40,134	
計	107,451	9,826	77,144	-	40,134	

(注) 環境対策引当金の計上基準については、重要な会計方針に記載しております。

(7) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
奨学貸付金	210,953	△9,784	201,169	2,316	△283	2,033	
未収学生納付金収入	8,060	1,358	9,418	2,418	1,255	3,673	
未収附属病院収入	10,372,370	82,252	10,454,622	40,070	△20,336	19,733	
合 計	10,591,383	73,826	10,665,210	44,804	△19,364	25,440	

(注) 貸倒見積額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

(7) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	7,276,316	980,012	603,097	7,653,231	
退職一時金にかかる債務	7,276,316	980,012	603,097	7,653,231	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△687,148	164,711	△291,752	△230,684	
退職給付引当金	6,589,168	1,144,724	311,345	7,422,547	

(注) 退職給付引当金の計上基準については、重要な会計方針に記載しております。

(8) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
リニアック処分費用	3,190	-	3,190	-	基準第91の特定なし
計	3,190	-	3,190	-	

(注) 資産除去債務の計上基準については、重要な会計方針に記載しております。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	横浜市出資金	19,047,171	-	-	19,047,171	
	計	19,047,171	-	-	19,047,171	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	602,612	1,674	2,049	602,236	
	運営交付金等	9,782	1,893	-	11,675	
	補助金等	675	-	-	675	
	寄附金等	40,610	-	65	40,545	
	目的積立金	7,009,905	314,703	-	7,324,608	
	損益外除売却 差額相当額	△50,125	△7,087	-	△57,212	
	計	7,613,461	311,183	2,114	7,922,529	
	損益外減価償却累計額	△1,757,425	△281,367	△7,087	△2,031,705	
	差引計	5,856,036	29,815	△4,972	5,890,824	

(注) 資本剰余金のうち無償譲与の当期増加額は、貸倒引当金の増によるものであります。

(注) 資本剰余金のうち運営交付金の当期増加額は、敷金の増によるものであります。

(注) 資本剰余金のうち損益外減価償却累計額の当期減少額は、固定資産の除却によるものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	1,183,632	766,557	646,066	1,304,123	

(注) 目的積立金の当期増加額は、設立団体の長による当期承認額であります。

目的積立金の当期減少額は、固定資産の取得及び費用の発生に係る積立金取崩による減少であります。

(11) - 2 目的積立金取崩しの明細

積立金の名称及び事業名	教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金			
	退職給付に係る数理計算上の差異の費用化	施設整備・改修等	その他	計
固定資産				
工具器具備品	-	265,247	-	265,247
ソフトウェア	-	49,456	-	49,456
小計	-	314,703	-	314,703
教育研究支援経費				
報酬・委託・手数料	-	43,766	-	43,766
小計	-	43,766	-	43,766
役員人件費				
退職給付費用	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
教員人件費				
常勤教員給与				
退職給付費用	100,120	-	-	100,120
小計	100,120	-	-	100,120
職員人件費				
常勤職員給与				
退職給付費用	113,764	-	73,711	187,476
小計	113,764	-	73,711	187,476
合計	213,884	358,470	73,711	646,066

(12) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費		136,578
備品費		18,806
印刷製本費		35,168
水道光熱費		253,249
通信運搬費		7,053
賃借料		19,729
保守費		111,604
修繕費		62,387
報酬・委託・手数料		258,781
奨学費		230,163
減価償却費		249,964
貸倒損失		4,347
雑費		29,085
その他の教育経費		49,869
		1,466,789
研究経費		
消耗品費		408,048
備品費		125,462
水道光熱費		302,454
旅費交通費		146,401
賃借料		34,707
保守費		74,110
修繕費		64,796
諸会費		65,275
報酬・委託・手数料		755,973
減価償却費		393,992
雑費		3,095
その他の研究経費		76,663
		2,450,983
診療経費		
材料費		
医薬品費	13,913,537	
診療材料費	7,571,530	
医療消耗器具備品費	341,151	
給食用材料費	313,599	22,139,817
委託費		
検査委託費	431,952	
給食委託費	396,454	
寝具委託費	279,662	
医事委託費	1,042,111	
清掃委託費	464,721	
警備等設備管理業務委託	227,491	
保守委託費	361,280	
診療材料等管理供給委託	222,116	
その他委託費	1,572,108	4,997,900
設備関係費		
減価償却費	2,997,478	
機器賃借料	300,802	
修繕費	483,740	
機器保守費	1,099,062	
その他設備関係費	1,546	4,882,631
研究研修費		6,273
経費		
福利厚生費	3,405	
旅費交通費	205,532	
職員被服費	25,796	
通信運搬費	42,741	
消耗品費	488,431	

備品費	71,009		
印刷製本費	26,708		
水道光熱費	1,102,255		
賃借料	177,418		
損害保険料	26,418		
報酬・委託・手数料	60,868		
諸会費	10,251		
その他の経費	38,607	2,279,448	34,306,071
教育研究支援経費			
消耗品費		189,962	
備品費		3,654	
水道光熱費		38,843	
通信運搬費		8,211	
賃借料		1,748	
保守費		70,483	
報酬・委託・手数料		111,206	
減価償却費		6,206	
その他の教育研究支援経費		9,576	439,891
受託研究費			
消耗品費		412,837	
備品費		35,125	
印刷製本費		4,807	
水道光熱費		1,151	
旅費交通費		57,979	
通信運搬費		10,961	
賃借料		135,349	
保守費		4,147	
修繕費		3,822	
損害保険料		4,068	
諸会費		15,605	
報酬・委託・手数料		658,137	
減価償却費		146,223	
雑費		310	
人件費			
給料	367,667		
諸手当	71,591		
賞与	66,437		
法定福利費	70,522	576,218	
租税公課		2	
その他の受託研究費		2,502	2,069,252
共同研究費			
消耗品費		68,343	
備品費		7,239	
印刷製本費		52	
旅費交通費		11,107	
賃借料		1,757	
保守費		5,370	
修繕費		1,024	
諸会費		1,487	
報酬・委託・手数料		44,885	
減価償却費		32,400	
人件費			
給料	38,657		
諸手当	3,355		
賞与	166		
法定福利費	4,388	46,568	
租税公課		36	
通信運搬費		290	220,565
受託事業費等			
消耗品費		3,222	

備品費		989	
印刷製本費		1,143	
水道光熱費		63	
旅費交通費		828	
通信運搬費		79	
賃借料		2,639	
損害保険料		18	
諸会費		30	
報酬・委託・手数料		11,963	
雑費		639	21,620
役員人件費			
報酬		32,416	
賞与		7,525	
法定福利費		2,446	42,388
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,434,933		
諸手当	1,883,483		
賞与	1,645,629		
退職給付費用	544,353		
法定福利費	1,152,550	9,660,950	
非常勤教員給与			
給料	320,614		
諸手当	20,296		
法定福利費	25,890	366,800	10,027,751
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	8,466,614		
諸手当	4,362,088		
賞与	3,900,183		
退職給付費用	909,942		
法定福利費	2,498,602	20,137,432	
非常勤職員給与			
給料	2,591,922		
諸手当	959,551		
賞与	564,218		
法定福利費	600,191	4,715,883	24,853,315
一般管理費			
消耗品費		43,380	
備品費		12,188	
水道光熱費		5,329	
旅費交通費		18,285	
通信運搬費		16,793	
賃借料		75,672	
福利厚生費		44,544	
保守費		82,195	
修繕費		14,342	
損害保険料		51,934	
広告宣伝費		17,633	
報酬・委託・手数料		636,160	
租税公課		186,651	
減価償却費		41,691	
雑費		5,197	
その他の一般管理費		21,598	1,273,600

(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(13) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成30年度	156,006	-	61,470	18,529	-	80,000	76,006
令和元年度	-	12,704,951	11,690,427	1,012,630	1,893	12,704,951	-
合 計	156,006	12,704,951	11,751,897	1,031,160	1,893	12,784,951	76,006

(13) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成30年度	令和元年度	合 計
期間進行基準によるもの	-	11,565,210	11,565,210
費用進行基準によるもの	61,470	125,216	186,687
合 計	61,470	11,690,427	11,751,897

(14) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金	収益		
研究拠点形成費等補助金「多様な新ニーズに対応する「がん専門医療人材（がんプロフェッショナル）」養成プラン」	文部科学省	直接	-	13,600	-	-	-	-	13,600	-	13,600
AMED（国立研究開発法人日本医療研究開発機構）補助事業	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接	-	52,937	-	-	-	-	52,823	114	52,937
		間接	-	5,293	-	-	-	-	5,282	11	5,293
JSPS（独立行政法人日本学術振興会）補助事業	独立行政法人日本学術振興会	直接	153	△153	-	-	-	-	-	-	-
特色ある共同研究拠点の整備の推進事業	文部科学省	直接	-	18,181	-	-	-	-	18,181	-	18,181
		間接	-	1,818	-	-	-	-	1,818	-	1,818
横浜市リーディング事業助成金（トライアル助成）	横浜市	直接	-	1,994	-	-	-	-	1,994	-	1,994
薬学研究補助金	神奈川県薬剤師会	直接	129	-	-	-	-	-	-	129	-
公益財団法人JKA 自転車等機械振興事業	公益財団法人JKA	直接	-	2,000	-	-	-	-	2,000	-	2,000
地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）	文部科学省	直接	76	-	-	-	-	-	-	76	-
横浜市がん研究推進補助金	横浜市	直接	-	10,000	-	-	-	-	10,000	-	10,000
ライフイノベーション分野産学連携等推進事業費補助金	横浜市	直接	2,650	32,349	-	770	-	-	33,108	1,121	35,000
大学改革推進等補助金「大学・大学院及び附属病院における人材養成機能強化事業（課題解決型高度医療人材養成プログラム）」	文部科学省	直接	654	8,518	-	-	-	-	8,685	487	9,173
大学改革推進等補助金「大学・大学院及び附属病院における人材養成機能強化事業（基礎研究医養成活性化プログラム）」	文部科学省	直接	3,647	15,000	-	6,035	-	-	6,858	5,753	15,000
未来価値創造人材育成プログラム(a) 超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業	文部科学省	直接	2	25,614	-	-	-	-	25,616	-	26,947
		間接	-	3,842	-	-	-	-	3,842	-	4,042
臨床研修費補助金	神奈川県ほか	直接	14,522	73,232	-	-	-	-	70,356	17,398	115,280
運営費補助金	神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市	直接	572	407,868	-	-	-	-	408,441	-	408,591
合計		直接	22,408	661,143	-	6,805	-	-	651,665	25,080	708,705
		間接	-	10,954	-	-	-	-	10,943	11	11,153
		計	22,408	672,098	-	6,805	-	-	662,608	25,092	719,859

(注) 預かり補助金のうち、7,694千円は返還予定であります。

摘要には当期交付決定額を記載しております。

(15) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		30,260	2	2,446	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		9,681	8	-	-	-
	計	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		39,941	10	2,446	-	-
教 員	常 勤	(-)	(-)	(-)	(83,945)	(7)
		7,964,046	785	1,152,550	544,353	98
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		340,910	323	25,890	-	-
	計	(-)	(-)	(-)	(83,945)	(7)
		8,304,957	1,108	1,178,440	544,353	98
職 員	常 勤	(-)	(-)	(-)	(98,584)	(8)
		16,728,886	2,638	2,498,602	909,942	182
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		4,115,692	1,244	600,191	-	-
	計	(-)	(-)	(-)	(98,584)	(8)
		20,844,579	3,882	3,098,793	909,942	182
合 計	常 勤	(-)	(-)	(-)	(182,530)	(15)
		24,723,194	3,425	3,653,600	1,454,296	280
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		4,466,284	1,575	626,081	-	-
	計	(-)	(-)	(-)	(182,530)	(15)
		29,189,478	5,000	4,279,681	1,454,296	280

1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人横浜市立大学役員の年俸等に関する規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人横浜市立大学役員の年俸等に関する規程」に基づき支給しております。

2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人横浜市立大学職員年俸制規程」及び「公立大学法人横浜市立大学職員賃金規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人横浜市立大学職員退職手当規程」に基づき支給しております。

3 支給人員数は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の平均支給人員数によっております。

4 横浜市からの運営交付金として財源措置されている役員及び教職員の給与の明細を上段()に内数として記載しております。

(16) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	教育研究事業 (大学)	診療事業 (附属病院)	診療事業 (市民総合医療センター)	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	13,351,350	29,814,419	32,765,637	△32,776	75,898,630
教育経費	1,338,527	79,967	48,294	-	1,466,789
研究経費	2,279,017	66,098	109,659	△3,791	2,450,983
診療経費	-	16,347,999	17,958,071	-	34,306,071
教育研究支援経費	439,891	-	-	-	439,891
受託研究費	1,324,118	647,334	126,584	△28,784	2,069,252
共同研究費	220,765	-	-	△200	220,565
受託事業費等	21,620	-	-	-	21,620
人件費	7,727,409	12,673,018	14,523,027	-	34,923,455
一般管理費	903,416	177,774	192,409	-	1,273,600
財務費用	6,959	13,558	30,232	-	50,750
雑損	11,625	2,964	8,440	-	23,030
小 計	14,273,352	30,008,716	32,996,719	△32,776	77,246,012
業務収益					
運営費交付金収益	7,345,952	2,621,134	1,784,810	-	11,751,897
学生納付金収益	3,132,656	-	-	-	3,132,656
附属病院収益	-	25,567,612	29,971,295	-	55,538,907
外部資金	2,619,390	647,084	137,920	-	3,404,395
その他	1,210,409	1,171,131	685,117	△32,776	3,033,881
小 計	14,308,409	30,006,962	32,579,143	△32,776	76,861,739
業務損益	35,056	△1,754	△417,575	-	△384,272
帰属資産	16,126,347	15,326,992	20,729,413	9,457,005	61,639,758
土地	8,504,464	3,003,090	7,539,615	-	19,047,171
建物	3,635,317	4,010,108	2,869,413	-	10,514,839
工具器具備品	2,106,127	2,584,096	3,870,206	-	8,560,430
現金及び預金	-	-	-	9,349,725	9,349,725
未収附属病院収入	-	4,619,831	5,815,057	-	10,434,888
その他	1,880,437	1,109,865	635,119	107,280	3,732,703

(注) 1 大学における教育研究事業及び附属病院の診療事業毎に区分しております。
 なお、セグメント間取引については、「各セグメント単位では内部取引を認識しつつ、全体の開示上で内部取引を相殺する方法」を採用しております。

(注) 2 業務費用及び業務収益のうち、「法人共通」は学内取引の相殺によるものです。

(注) 3 帰属資産のうち、「現金及び預金」並びに「その他」に含まれる投資有価証券については、法人共通区分で表示しております。

(注) 4 各事業区分における額については、以下の通りです。

(単位：千円)

区 分	教育研究事業 (大学)	診療事業 (附属病院)	診療事業 (市民総合医療センター)	法人共通	合 計
減価償却費	805,338	1,651,389	1,411,229	-	3,867,958
損益外減価償却相当額	266,153	15,214	-	-	281,367
損益外除売却差額相当額	0	-	-	-	0
引当外賞与増加見積額	△2,472	11,311	△3,206	-	5,631
引当外退職給付増加見積額	△39,206	46,418	△71,219	-	△64,007

(注) 5 損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額については、該当事項はありません。

(注) 6 無償使用公有財産等に関する機会費用の金額は、無償使用公有財産等の明細に記載しております。

(注) 7 目的積立金の取崩しを財源とする費用は、「大学」において業務費が118,124千円、「附属病院」において業務費が131,407千円、「市民総合医療センター」において業務費が81,830千円、それぞれ発生しています。

(注) 8 未収附属病院収入は、徴収不能引当金を控除している金額を記載しております。

(17) 寄附金の明細

(単位：千円、件)

区 分	当期受入	件 数	摘 要
教育研究事業 (大学)	770,322	873	
その他	33,360	-	
合 計	803,683	873	

(注1) 大学における教育研究事業のうち、奨学寄附金は579,660千円、現物寄附は156,336千円であります。

(注2) 図書の寄贈は、外数で5,656千円であります。

(18) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	11,520	11,520	-
	間接経費	-	2,033	2,033	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	21,000	13,659	7,340
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	7,353	7,353	-
	間接経費	-	5,917	1,297	4,620
国	直接経費	9,370	125,967	135,337	-
	間接経費	-	17,905	17,905	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	37,562	1,032,440	1,030,861	39,141
	間接経費	-	300,096	297,491	2,605
株式会社等	直接経費	496,574	215,726	259,367	452,933
	間接経費	435,708	477,374	590,845	322,237
その他	直接経費	25,969	14,289	20,699	19,560
	間接経費	-	87,267	57,258	30,009
合計	直接経費	569,476	1,407,297	1,465,139	511,635
	間接経費	435,708	911,594	980,491	366,812

(19) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	4	△ 4	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	1,758	11,281	10,622	2,418
	間接経費	-	875	875	-
株式会社等	直接経費	158,629	213,051	217,369	154,311
	間接経費	-	14,612	14,612	-
その他	直接経費	20,517	1,375	2,387	19,505
	間接経費	-	152	152	-
合計	直接経費	180,910	225,704	230,379	176,235
	間接経費	-	15,640	15,640	-

(20) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	981	3,762	4,743	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	235	△ 235	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	1,923	1,876	47
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	18,595	18,595	-
	間接経費	-	638	638	-
株式会社等	直接経費	201	4,048	3,809	440
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	500	500	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	1,417	28,595	29,524	488
	間接経費	-	638	638	-

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(33,240)	11	
	10,767		
基盤研究(B)	(134,982)	83	
	42,504		
基盤研究(C)	(187,918)	233	
	56,797		
基盤研究(S)	(8,000)	1	
	2,400		
研究活動スタート支援	(15,800)	15	
	4,740		
研究成果公開促進費	(500)	1	
	0		
国際共同研究加速基金(国際活動支援班)	(4,800)	2	
	1,440		
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))	(11,700)	1	
	3,510		
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(2,650)	4	
	795		
若手研究	(111,012)	90	
	33,337		
若手研究(A)	(6,400)	2	
	1,920		
若手研究(B)	(9,952)	15	
	3,331		
新学術領域研究	(158,771)	22	
	49,391		
挑戦的研究(開拓)	(1,000)	1	
	300		
挑戦的研究(萌芽)	(25,448)	14	
	8,355		
特別研究員奨励費	(12,792)	13	
	1,437		
厚生労働省科学研究費補助金	(20,700)	27	
	4,891		
合 計	(745,668)	535	
	225,916		

(注) 上記当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数で括弧内に記載しております。

(22) 主な資産・負債の明細
 (22)-1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種 別	金 額	備 考
現金	24,863	
普通預金	4,424,861	
定期預金	4,900,000	
合 計	9,349,725	

(22)-2 未収附属病院収入の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
患者負担分	311,092	
国民健康保険団体連合会請求分	4,411,247	
社会保険診療報酬支払基金請求分	4,518,380	
その他	1,194,168	
合 計	10,434,888	

(22)-3 未払金の明細

(単位：千円)

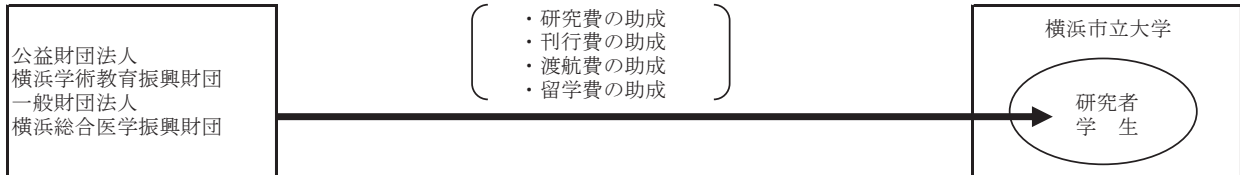
債 主	金 額	備 考
協和医科器械 株式会社 横浜支店	603,616	
株式会社 スズケン 横浜支店	491,176	
アルフレッサ 株式会社	333,859	
N E C ネットエスアイ 株式会社	218,394	
旭防災設備 株式会社	209,880	
その他	5,112,232	
合 計	6,969,158	

(23) 関連公益法人等の概要等

(23) - 1 関連公益法人等の概要

法人等の名称	業務の概要	本学との関係	役員の氏名及び本学での職名 (令和2年3月31日現在)
公益財団法人 横浜学術教育振興財団	<p>研究者への支援に関する事業を行い、横浜市における学術教育の振興を図り、もって広く社会の学術・文化の発展に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。</p> <p>1. 横浜市内の大学及び研究機関で研究に従事する者の研究活動に対する支援</p> <p>2. その他目的を達成するために必要な事業</p>	関連公益法人等	<p>理事長 矢部 丈太郎 横浜市立大学理事</p> <p>常務理事 三浦 敬 横浜市立大学教授</p> <p>理事 只腰 親和 元横浜市立大学教授</p> <p>理事 上谷 謙治</p> <p>理事 藤川 芳朗 元横浜市立大学教授</p> <p>理事 丸茂 明美</p> <p>理事 飯田 真悟</p> <p>監事 土居 徳壽</p>
一般財団法人 横浜総合医学振興財団	<p>医学及び医療に関する諸科学の研究活動や医学・医療関連事業を助成するとともに医学教育を支援し、かつ医学及び医療に関する啓発を推進することにより、神奈川県内の医療水準の向上を図り、もって県民の健康の保持、増進に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。</p> <p>1. 医学及び医療に関する研究活動並びに医学及び医療の関連事業に対する助成</p> <p>2. 学術交流、学術講演会開催、海外研修、医学教育振興事業等の公立大学法人横浜市立大学関係者が行う医学関連事業に対する助成</p> <p>3. 医学及び医療に関する啓発事業</p> <p>4. その他目的を達成するために必要な事業</p>	関連公益法人等	<p>理事長 後藤 英司 横浜市立大学名誉教授</p> <p>副理事長 遠山 慎一 横浜市大医学部医学科同窓会倶進会 会長</p> <p>理事 井出 研 横浜市立大学名誉教授</p> <p>理事 徳坂 正彦 横浜市立大学名誉教授</p> <p>理事 梅村 敏</p> <p>理事 菊岡 正和</p> <p>理事 水野 恭一</p> <p>理事 小林 博義 横浜市立大学教授</p> <p>理事 五嶋 良郎</p> <p>理事 小柳 博靖</p> <p>理事 相馬 民太郎</p> <p>理事 野末 悦子</p> <p>理事 大野 茂男 横浜市立大学名誉教授</p> <p>理事 小川 毅彦 横浜市立大学教授</p> <p>理事 青木 昭子</p> <p>監事 田中 雅子</p> <p>監事 浅木 克真</p>

関連公益法人等との取引の関連図



(23) - 2 関連公益法人等の財務状態

(単位：千円)

法人等の名称 公益財団法人横浜学術教育振興財団										指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高 K=E+J					
一般正味財産増減の部					指定正味財産増減の部					F	G	H=F-G	I	J=H+I							
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産期首残高 D	一般正味財産期末残高 E=C+D						収益の内訳		費用等 G	当期増減額 H=F-G	指定正味財産期首残高 I	指定正味財産期末残高 J=H+I	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用									受取補助金等						その他の収益
6,695	-	6,695	15,117	12,140	2,977	-	△ 8,422	336,263	321,587	-	-	-	-	-	-	321,587					

・一般正味財産期首残高と当期増減額の合計額と一般正味財産期末残高との差額は投資有価証券評価損益等の増減によるものであります。

法人等の名称 一般財団法人横浜総合医学振興財団										指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高 K=E+J					
一般正味財産増減の部					指定正味財産増減の部					F	G	H=F-G	I	J=H+I							
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産期首残高 D	一般正味財産期末残高 E=C+D						収益の内訳		費用等 G	当期増減額 H=F-G	指定正味財産期首残高 I	指定正味財産期末残高 J=H+I	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用									受取補助金等						その他の収益
177,379	-	177,379	171,051	121,491	49,560	-	6,327	26,503	23,512	1,215	-	1,215	19,668	△ 18,452	264,968	244,510	268,022				

・一般正味財産期首残高と当期増減額の合計額と一般正味財産期末残高との差額は前期一般正味財産利息の増減によるものであります。

・指定正味財産期首残高と当期増減額の合計額と指定正味財産期末残高との差額は他の有価証券評価差額金の増減によるものであります。

(23) - 3 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対し、出えん、抛出、寄附等はありません。

また、関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため負担した会費・負担金等はありません。

(23) - 4 関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

名 称	債権債務の明細	債務保証	事業収入	うち当法人との取引	
				金 額	割 合 (%)
公益財団法人横浜学術教育振興財団	未払金	-	6,695	-	-
	未収金	-			
一般財団法人横浜総合医学振興財団	未払金	8	153,122	16	0.0110%
	未収金	226			